

国民健康保険の都道府県単位化に向けた 財源確保に関する要請

平成28年11月

北 海 道
北 海 道 市 長 会
北 海 道 町 村 会
北海道国民健康保険団体連合会

国民健康保険の都道府県単位化に向けた 財源確保に関する要請

国民健康保険は、社会保障及び国民皆保険を支える重要な基盤であり、その安定的な運営に向け、全国知事会をはじめ全国市長会、全国町村会は、平成 29 年度以降の 3,400 億円の財政支援拡充を前提条件として、国民健康保険制度改革に合意し、平成 30 年度から共同で国保運営を担っていくことを引き受けることとしたものである。

しかしながら、先般、平成 29 年度予算編成作業が大詰めを迎えている中で、政府が、国民健康保険制度への財政支援を減額する方向で調整に入った旨の報道がなされた。これが事実であれば、国と地方の信頼関係を損なうもので、誠に遺憾であり、到底看過できない。

道では、平成 29 年度以降の 3,400 億円の財政支援拡充を前提条件として、公平な負担の観点から保険料の平準化を進めるため、他都府県に先駆けて納付金の仮算定を行い、市町村と協議を行ってきている。

特に、産業構造の違いにより、納付金算定の基礎となる所得に地域で大きな差がある本道では、制度改正による保険料が大きく変動することが、このたびの納付金の仮算定により判明したところであり、3,400 億円の財政支援の確保がされなければ、国保制度の運営に支障を来すことは明白である。

については、地方三団体との合意事項を遵守し、国保制度の運営に支障を来すことのないよう、国民健康保険への財政支援を確実に実行されるよう強く要請する。

平成 28 年 11 月 30 日

	北海道知事	高橋	はるみ
北海道市長会長	伊達市長	菊谷	秀吉
北海道町村会長	白糠町長	棚野	孝夫
北海道国民健康保険団体連合会	理事長	石子	彭培